

【表紙】

| | |
|------------|--------------------------------------|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成19年 8 月22日 |
| 【中間会計期間】 | 第64期中（自 平成18年12月 1 日 至 平成19年 5 月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社共立 |
| 【英訳名】 | KIORITZ CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 北爪 靖彦 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都青梅市末広町一丁目 7 番地 2 |
| 【電話番号】 | (0428)32—6111（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 伊藤 真 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都青梅市末広町一丁目 7 番地 2 |
| 【電話番号】 | (0428)32—6111（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 伊藤 真 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次 | 第62期中 | 第63期中 | 第64期中 | 第62期 | 第63期 |
|-------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自平成16年 12月1日 至平成17年 5月31日 | 自平成17年 12月1日 至平成18年 5月31日 | 自平成18年 12月1日 至平成19年 5月31日 | 自平成16年 12月1日 至平成17年 11月30日 | 自平成17年 12月1日 至平成18年 11月30日 |
| 売上高 (千円) | 31,982,674 | 34,463,769 | 37,281,713 | 64,137,943 | 69,008,457 |
| 経常利益 (千円) | 1,968,672 | 2,070,188 | 2,352,650 | 2,949,638 | 2,880,533 |
| 中間(当期)純利益 (千円) | 1,101,563 | 1,272,265 | 1,386,421 | 1,478,932 | 1,413,620 |
| 純資産額 (千円) | 27,510,915 | 31,469,855 | 33,199,632 | 29,492,262 | 31,777,428 |
| 総資産額 (千円) | 65,328,553 | 70,238,554 | 70,397,445 | 63,395,841 | 63,032,025 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 399.00 | 434.29 | 455.59 | 427.81 | 436.67 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 (円) | 15.98 | 18.46 | 20.12 | 21.45 | 20.51 |
| 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円) | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 42.1 | 42.6 | 44.6 | 46.5 | 47.7 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | △2,874,407 | △2,291,479 | △2,221,594 | 2,917,121 | 5,096,015 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | △1,003,116 | △3,888,882 | △953,422 | △2,120,845 | △5,196,192 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 2,942,326 | 5,307,030 | 3,031,364 | △1,144,045 | △189,437 |
| 現金及び現金同等物の 中間(期末)残高 (千円) | 2,903,965 | 2,811,341 | 3,223,502 | 3,567,304 | 3,324,912 |
| 従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数) | 1,710 (701) | 1,977 (711) | 2,009 (706) | 1,675 (604) | 1,974 (568) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第63期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次 | 第62期中 | 第63期中 | 第64期中 | 第62期 | 第63期 |
|----------------|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自平成16年 12月1日 至平成17年 5月31日 | 自平成17年 12月1日 至平成18年 5月31日 | 自平成18年 12月1日 至平成19年 5月31日 | 自平成16年 12月1日 至平成17年 11月30日 | 自平成17年 12月1日 至平成18年 11月30日 |
| 売上高 (千円) | 19,172,745 | 20,559,054 | 21,887,392 | 37,845,883 | 38,570,168 |
| 経常利益 (千円) | 1,039,778 | 1,594,820 | 1,517,160 | 1,233,888 | 1,437,666 |
| 中間(当期)純利益 (千円) | 736,944 | 1,126,129 | 1,046,982 | 714,980 | 942,628 |
| 資本金 (千円) | 5,207,759 | 5,207,759 | 5,207,759 | 5,207,759 | 5,207,759 |
| 発行済株式総数 (株) | 69,042,472 | 69,042,472 | 69,042,472 | 69,042,472 | 69,042,472 |
| 純資産額 (千円) | 22,271,672 | 23,988,028 | 24,309,281 | 23,289,551 | 23,660,622 |
| 総資産額 (千円) | 45,452,845 | 48,692,622 | 49,257,637 | 46,242,803 | 45,746,437 |
| 1株当たり配当額 (円) | — | — | — | 5.00 | 5.00 |
| 自己資本比率 (%) | 49.0 | 49.3 | 49.4 | 50.4 | 51.7 |
| 従業員数 (名) | 731 | 729 | 719 | 714 | 710 |
| (外、平均臨時雇用者数) | (110) | (110) | (113) | (110) | (124) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 第63期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、連結子会社チャールスタウン・パワーエクイップメントの全事業は、連結子会社ゴールデンイーグルディストリビューティングに平成18年12月1日をもって事業譲渡されました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成19年5月31日現在

| 事業の部門等の名称 | 従業員数（名） |
|-----------|------------|
| 製造部門 | 1,236（684） |
| 販売部門 | 493（6） |
| 全社（共通） | 280（16） |
| 合計 | 2,009（706） |

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成19年5月31日現在

| | |
|---------|----------|
| 従業員数（名） | 719（113） |
|---------|----------|

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、共立労働組合（組合員数448名）と称し、上部組織としてはJAMへオブザーバー加盟しております。また、連結子会社には労働組合がありません。

労使関係は概ね良好で、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金利上昇の動きや、原油をはじめ原材料価格の高止まりなどの懸念材料がありました。好調な企業業績を背景とした設備投資の増加や、個人消費の改善が図られ民間需要を中心に底堅く成長を続けました。世界経済は、米国景気に住宅投資の減少などによる減速傾向が見られましたものの、東南アジア・中国をはじめとするアジア地域や欧州の経済が着実に景気拡大を持続し、総じて堅調に推移しました。また、為替相場は対ドル、対ユーロとも円安で推移しました。

国内農業機械市場は、農家戸数の減少や農業従事者の高齢化など、長期にわたり農業構造上の問題を抱える中、平成19年度産から導入される品目横断的経営安定対策に対する農家の先行き不透明感から農業機械の買い控えが続き、一段と厳しい環境に置かれました。

このような中において当社グループは、国内市場には、農業経営規模の拡大を見据えたより高性能な中・大型農業用管理機械や、開発コンセプト「もっと軽く、より安全に、そして使いやすく」に基づく各種の小型2サイクルエンジン搭載新製品を投入し、また今年9月に迎える当社創立60周年を記念したキャンペーンや高性能乗用防除機を中心とした試乗会など、ユーザーや流通をターゲットにした各種販売促進策を展開しました。海外市場に向けては、エンジン排ガス規制への対応をはじめ、市場の要求と顧客のニーズに応えた小型屋外作業機械の新製品を投入して製品ラインアップの充実を図り、加えて、新規市場の開拓や北米における製品保証期間の延長等々の積極的な販売戦略を展開するとともに、「ECHO」ブランドの更なる浸透を図って、将来にわたる販売基盤の強化にも努めました。

一方、生産面では、引き続き中国生産子会社「共立愛可機械有限公司」の生産能力強化を図るとともに、国内及び米国生産拠点においても製品品質と生産性向上のための設備投資を行いました。更に、製品設計や生産プロセスなどの改善による製造原価の低減をはじめ、開発、販売、物流、管理部門などのあらゆる業務において総原価低減に努め、利益の拡大に努めました。

以上のような事業展開を行いました結果、当中間連結会計期間の売上高は372億81百万円となり、前年同期に比べ28億17百万円（8.2%）増加しました。

利益面では、原材料価格高騰の影響や排ガス規制に伴う製造原価上昇などの利益圧迫要因がありましたが、売上の増加や原価低減策の展開のほか、円安となった為替相場の影響などにより営業利益は27億53百万円となり、前年同期に比べ2億23百万円（8.8%）増加し、経常利益は23億52百万円となり、前年同期に比べ2億82百万円

（13.6%）増加しました。中間純利益は13億86百万円となり、前年同期に比べ1億14百万円（9.0%）増加しました。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりますが、部門別業績は次のとおりであります。

① 林業機械部門

国内では、超軽量低騒音タイプから高出力本格プロ向けまでの各種刈払機や、使い易さを更に追求したチェンソーなどの新製品を次々に投入したことなどにより林業機械全般で売上が増加しました。

北米では、エンジン排ガス規制に対応した豊富な製品ラインアップと高品質を背景にして積極的な販売政策を展開した結果、前年同期に大きく伸長したチェンソーの売上は減少しましたが、刈払機やヘッジトリマーなどが順調に売上を伸ばしました。

北米以外の海外では、大千ばつに見舞われたオーストラリアの落ち込みはありましたが、欧州排ガス規制に対応し、使い易さを追求したチェンソーをはじめ、刈払機やヘッジトリマーの新製品投入などにより売上は総じて堅調に推移しました。

その結果、この部門の売上高は167億63百万円となり、前年同期に比べ3億46百万円（2.1%）増加しました。

② 農業用管理機械部門

国内では、高性能乗用管理機や高出力・大風量のスピードスプレーヤ、操作性を向上させた動力噴霧機などの新製品を投入して拡販に努めましたが、農業機械市場全体が低迷する中で、売上は減少しました。

海外では、大型高性能タイプやデザインを一新した新型のパワーブロワーの投入をはじめとする各種拡販努力により順調に販売を伸ばしたことに加え、昨年4月に設立した米国連結子会社が生産、販売するチップーシュレッダーや大型農業機械などが当中間連結会計期間を通じて売上に貢献したことにより、特に北米で販売が大きく伸びました。

その結果、この部門の売上高は127億71百万円となり、前年同期に比べ22億70百万円（21.6%）増加しました。

③ その他部門

国内では、建設機械レンタル業向け事業などで伸びましたが、農業関連市場向けの商品や部品の売上は減少しました。

海外では、北米、欧州などにおいてアクセサリ販売などが堅調に推移しました。

その結果、この部門の売上高は77億46百万円となり、前年同期に比べ2億1百万円（2.7%）増加しました。

所在地別セグメントの実績は次のとおりであります。

① 日本

国内は、林業機械では新製品の投入などにより堅調な伸びを示しましたが、主に農家の買い控えの影響により農業用管理機械が低迷して、売上高153億86百万円、前年同期に比べ1億30百万円減少しました。営業利益は22億54百万円となり、前年同期に比べ2億94百万円減少しました。

② 北米

北米は、新製品の投入や各種拡販努力により順調に販売を伸ばしたほか、昨年4月に設立した米国連結子会社の売上が、当中間連結会計期間を通じた売上となったことに加え、前年同期に比べ為替相場が円安ドル高に推移しましたため、売上高218億95百万円、前年同期に比べ29億48百万円増加しました。営業利益は14億82百万円となり、前年同期に比べ3億18百万円増加しました。

③ アジア

アジアは、外部顧客に対する売上はなく、当社に対する部品等のセグメント間の内部売上高10億38百万円のみであります。営業利益は60百万円となり、前年同期に比べ1億14百万円増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは△22億21百万円で前年同期に比べ69百万円（3.0%）の支出の減少、投資活動によるキャッシュ・フローは△9億53百万円で前年同期に比べ29億35百万円（75.5%）の支出の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは30億31百万円で前年同期に比べ22億75百万円（42.9%）の収入の減少となり、現金及び現金同等物の当中間期末残高は32億23百万円で前年同期末に比べ4億12百万円（14.7%）の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権の増加などにより減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に建物、機械等の設備投資に伴う固定資産の取得等ではありますが、前中間連結会計期間において、米国子会社での事業譲受けによる支出がありました等のため、前年同期比では支出が減少しています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等が株主配当金などの支出を上回ったことによる収入ではありますが、当中間連結会計期間において、米国におけるファクタリング（売上債権譲渡）の増加に伴う短期借入金の減少等のため、前年同期比では、収入が減少しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

| 部門 | 生産高（千円） | 前年同期比（％） |
|---------|------------|----------|
| 林業機械 | 12,252,288 | +13.6 |
| 農業用管理機械 | 5,304,694 | +3.1 |
| その他 | 8,407,274 | +7.3 |
| 合計 | 25,964,257 | +9.2 |

(注) 1 金額は標準販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 各部門別の主な製品

(1) 林業機械……………チェーンソー、刈払機

(2) 農業用管理機械…背負動力散布機、動力噴霧機、スピードスプレーヤ、パワーブロワー

(3) その他……………小型2サイクルエンジン、補用部品

(2) 受注実績

当社及び連結子会社は、受注生産をしておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

| 部門 | 販売高（千円） | 前年同期比（％） |
|---------|------------|----------|
| 林業機械 | 16,763,450 | +2.1 |
| 農業用管理機械 | 12,771,473 | +21.6 |
| その他 | 7,746,788 | +2.7 |
| 合計 | 37,281,713 | +8.2 |

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

| 相手先 | 前中間連結会計期間 | | 当中間連結会計期間 | |
|----------|-----------|-------|-----------|-------|
| | 販売高（千円） | 割合（％） | 販売高（千円） | 割合（％） |
| ホームデポ(株) | 7,454,423 | 21.6 | 8,698,229 | 23.3 |

3 各部門別の主な製品

(1) 林業機械……………チェーンソー、刈払機

(2) 農業用管理機械…背負動力散布機、動力噴霧機、スピードスプレーヤ、パワーブロワー

(3) その他……………小型2サイクルエンジン、補用部品

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

平成19年5月21日に、当社と同様に小型屋外作業機械の製造、販売を主力事業の一つとしております新ダイワ工業株式会社と、両社の市場競争力の強化による事業発展及び企業価値の拡大に資するための業務・資本提携契約を締結しました。

5【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発部門では、当社の経営方針であり且つ品質方針である「お客様に満足される商品とサービスを提供する」を目標として、小型エンジン搭載農林業機械製品及び農業・産業機械製品の製品開発を、各グループ部門分担の基に実施しております。

農業・産業機械製品は農機産機本部開発部が担当し、小型エンジン搭載農林業機械製品は開発本部が担当し、それぞれの専門性の向上、国内外のお客様のニーズに合った製品の迅速な開発を目指す体制を構築し、効果ある研究開発を着実に進めております。

開発本部では、当社独自のエンジン技術及び製造技術のさらなる向上に向け、エンジン部門・製品開発部門を中心に研究・活動をしております。この部門においては、国内・北米・欧州はもとより世界市場の顧客のニーズ・使い易さ等を追求し、軽量・安全等お客様の満足度向上を目指した製品開発を行っております。米国・欧州・諸外国の排気ガス規制及び国内自主規制への対応、振動・騒音・安全等国内及び諸外国への対応を積極的に進め、環境・安全を重視した製品開発を行っております。

農機産機本部開発部では、農村市場の変化及び農政の変革に対応するだけでなく、産業機械分野にも参入し、事業の拡大を図っております。農業機械分野では、農作業の安全と低コスト農業に貢献できる様注力しております。昨年施行されたポジティブリスト制度も今年で2年目となり、更に研究を重ね、機械及び周辺装置の開発に取り組んでおります。産業機械分野では、高圧洗浄機を皮切りに開発を進めております。

当社グループにおける研究開発は積極的に公的機関・大学研究部門・その他組織と連携し共同研究を進めております。

当中間連結会計期間の研究開発費は、グループ全体で14億59百万円であります。

なお、研究開発活動に関わる費用は、業務の性格上、事業の部門別に区分把握することが困難であるため、部門別の記載は省略しております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、以下のとおりであります。

| 会社名 | 事業所名 | 部門 | 設備の内容 | 取得価額 (千円) | 完了年月 |
|----------------|---------------------------|-----------------|----------------|-------------------|---------|
| 提出会社 | 本社 (東京都青梅市) | — | 検査測定器具他 | 98,108 | 平成19年5月 |
| | 横須賀工場 (神奈川県横須賀市) | 林業機械 農業用管理機械 | 鋳造設備他 | 107,779 | 平成19年5月 |
| | 盛岡工場 (岩手県滝沢村) | 林業機械 農業用管理機械 | 組立設備他 | 110,677 | 平成19年5月 |
| | 各工場 | 林業機械 農業用管理機械 | 金型 | 380,147 | 平成19年5月 |
| 追浜工業 | 本社・工場 (神奈川県横須賀市) | 林業機械 農業用管理機械 | 生産設備他 | 13,887 | 平成19年5月 |
| エコー・インコーポレイテッド | 本社・工場 (米国イリノイ州レイクブリーク) | 林業機械 農業用管理機械 | 建物他 生産設備、金型 | 34,815 250,145 | 平成19年5月 |

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 200,000,000 |
| 計 | 200,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年5月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成19年8月22日) | 上場証券取引所名又 は登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|---------------------------------|------------------------|----|
| 普通株式 | 69,042,472 | 69,042,472 | 東京証券取引所 (市場第一部) | — |
| 計 | 69,042,472 | 69,042,472 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|---------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成18年12月1日 ～平成19年5月31日 | — | 69,042,472 | — | 5,207,759 | — | 6,273,174 |

(5) 【大株主の状況】

平成19年5月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%) |
|--|--|---------------|---------------------------------|
| 三井物産株式会社 | 千代田区大手町1-2-1 | 11,688 | 16.92 |
| みずほ信託退職給付信託みず ほ銀行口再信託受託者資産管 理サービス信託 | 中央区晴海1-8-12 晴海アイランドト リトンスクエアオフィスタワー2棟 | 3,449 | 4.99 |
| 日本マスタートラスト信託銀 行株式会社 (信託口) | 港区浜松町2-11-3 | 3,274 | 4.74 |
| 日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社 (信託口) | 中央区晴海1-8-11 | 2,846 | 4.12 |
| 日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社 (三井アセッ ト信託銀行再信託分・CMT Bエクイティインベストメン ツ株式会社信託口) | 中央区晴海1-8-11 | 2,836 | 4.10 |
| 株式会社横浜銀行 | 横浜市西区みなとみらい3-1-1 | 2,758 | 3.99 |
| 共立取引先持株会 | 青梅市末広町1-7-2 | 1,880 | 2.72 |
| 日本生命保険相互会社 | 千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券 管理部内 | 1,527 | 2.21 |
| ステート ストリートバン ク アンド トラストカン パニー 505019 | 中央区日本橋兜町6-7 | 1,425 | 2.06 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 千代田区丸の内2-7-1 | 1,263 | 1.83 |
| 計 | — | 32,948 | 47.72 |

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年5月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 137,000 | — | — |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 68,412,000 | 68,407 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 493,472 | — | — |
| 発行済株式総数 | 69,042,472 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 68,407 | — |

(注) 1 単元未満株式には当社所有の自己株式94株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。

なお、「議決権の数」の欄から、証券保管振替機構名義の5個を除いております。

② 【自己株式等】

平成19年5月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--------------------|----------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社共立 | 東京都青梅市末広町1-7-2 | 137,000 | — | 137,000 | 0.198 |
| 計 | — | 137,000 | — | 137,000 | 0.198 |

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成18年12月 | 平成19年1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 |
|-------|----------|---------|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 346 | 375 | 395 | 380 | 380 | 384 |
| 最低(円) | 324 | 339 | 345 | 336 | 338 | 361 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）及び当中間会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）の中間財務諸表について、公認会計士 早野勝義氏、公認会計士 森口博敏氏により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成18年 5月31日) | | 当中間連結会計期間末 (平成19年 5月31日) | | 前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年11月30日) | |
|---------------------|----------|-----------------------------|------------|-----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 2,811,341 | | 3,223,502 | | 3,324,912 | |
| 2 受取手形及び売掛金 | | 20,116,531 | | 19,328,821 | | 13,727,172 | |
| 3 有価証券 | | 265,212 | | 124,469 | | 224,995 | |
| 4 たな卸資産 | | 18,201,305 | | 19,237,343 | | 17,003,458 | |
| 5 未収金 | | 37,987 | | 47,103 | | 51,720 | |
| 6 繰延税金資産 | | 1,253,891 | | 1,262,980 | | 1,000,545 | |
| 7 その他 | | 1,371,246 | | 725,153 | | 1,306,537 | |
| 8 貸倒引当金 | | △168,738 | | △140,597 | | △135,054 | |
| 9 補用部品在庫調整 引当金 | | △39,418 | | △46,078 | | △40,948 | |
| 流動資産合計 | | 43,849,360 | 62.4 | 43,762,697 | 62.2 | 36,463,338 | 57.8 |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | ※1 | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | ※2 | 6,612,351 | | 6,745,661 | | 6,776,187 | |
| (2) 機械装置及び 車輛運搬具 | | 3,640,849 | | 3,442,947 | | 3,517,216 | |
| (3) 土地 | ※2 | 6,135,788 | | 6,166,330 | | 6,147,420 | |
| (4) 建設仮勘定 | | 204,442 | | 179,749 | | 198,620 | |
| (5) その他 | | 2,358,630 | | 2,776,316 | | 2,636,920 | |
| 有形固定資産合計 | | 18,952,063 | 27.0 | 19,311,006 | 27.4 | 19,276,365 | 30.6 |
| 2 無形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 営業権 | ※3 | 942,030 | | — | | 903,665 | |
| (2) のれん | | — | | 758,556 | | — | |
| (3) その他 | | 132,144 | | 314,891 | | 150,824 | |
| 無形固定資産合計 | | 1,074,175 | 1.5 | 1,073,448 | 1.5 | 1,054,490 | 1.7 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | ※2 | 5,665,460 | | 5,607,052 | | 5,540,309 | |
| (2) 長期貸付金 | | 22,950 | | 26,884 | | 24,532 | |
| (3) 長期更生債権 | | 11,737 | | 105,419 | | 90,689 | |
| (4) 滞留営業債権 | | 1,171,166 | | 1,150,921 | | 1,161,044 | |
| (5) 繰延税金資産 | | 329,591 | | 309,897 | | 337,083 | |
| (6) その他 | | 402,751 | | 370,583 | | 396,449 | |
| (7) 貸倒引当金 | | △1,240,701 | | △1,320,464 | | △1,312,278 | |
| 投資その他の資産 合計 | | 6,362,954 | 9.1 | 6,250,293 | 8.9 | 6,237,830 | 9.9 |
| 固定資産合計 | | 26,389,193 | 37.6 | 26,634,748 | 37.8 | 26,568,686 | 42.2 |
| 資産合計 | | 70,238,554 | 100.0 | 70,397,445 | 100.0 | 63,032,025 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成18年5月31日) | | 当中間連結会計期間末 (平成19年5月31日) | | 前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年11月30日) | |
|----------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 1 支払手形及び買掛金 | | 13,632,352 | | 13,782,469 | | 11,908,430 | |
| 2 短期借入金 | ※2 | 11,762,937 | | 9,098,561 | | 6,360,334 | |
| 3 一年以内返済予定の 長期借入金 | | 1,700,108 | | 1,476,564 | | 1,742,308 | |
| 4 未払法人税等 | | 548,908 | | 471,507 | | 124,015 | |
| 5 繰延税金負債 | | - | | - | | 432 | |
| 6 未払費用 | | 3,982,359 | | 4,148,404 | | 3,929,373 | |
| 7 その他 | | 536,588 | | 589,441 | | 569,979 | |
| 流動負債合計 | | 32,163,254 | 45.8 | 29,566,948 | 42.0 | 24,634,874 | 39.1 |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 1 長期借入金 | ※2 | 1,849,458 | | 3,185,276 | | 1,998,197 | |
| 2 繰延税金負債 | | 332,688 | | 359,470 | | 341,555 | |
| 3 退職給付引当金 | | 4,204,133 | | 3,898,898 | | 4,057,660 | |
| 4 役員退職慰労引当金 | | 114,534 | | 108,038 | | 130,290 | |
| 5 連結調整勘定 | | 63,684 | | - | | 50,947 | |
| 6 負ののれん | | - | | 38,210 | | - | |
| 7 その他 | | 40,945 | | 40,970 | | 41,070 | |
| 固定負債合計 | | 6,605,444 | 9.4 | 7,630,864 | 10.8 | 6,619,722 | 10.5 |
| 負債合計 | | 38,768,699 | 55.2 | 37,197,813 | 52.8 | 31,254,596 | 49.6 |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 1 資本金 | | 5,207,759 | 7.4 | 5,207,759 | 7.4 | 5,207,759 | 8.3 |
| 2 資本剰余金 | | 6,273,174 | 8.9 | 6,273,174 | 8.9 | 6,273,174 | 10.0 |
| 3 利益剰余金 | | 16,610,437 | 23.7 | 17,793,620 | 25.3 | 16,751,792 | 26.6 |
| 4 自己株式 | | △28,348 | △0.0 | △35,837 | △0.1 | △31,111 | 0.0 |
| 株主資本合計 | | 28,063,022 | 40.0 | 29,238,716 | 41.5 | 28,201,615 | 44.7 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1 その他有価証券評価 差額金 | | 2,188,959 | 3.1 | 2,069,676 | 3.0 | 2,085,771 | 3.3 |
| 2 繰延ヘッジ損益 | | 56,501 | 0.1 | △5,905 | 0.0 | 16,476 | 0.0 |
| 3 為替換算調整勘定 | | △374,082 | △0.5 | 89,964 | 0.1 | △208,914 | △0.3 |
| 評価・換算差額等合計 | | 1,871,377 | 2.7 | 2,153,734 | 3.1 | 1,893,333 | 3.0 |
| III 少数株主持分 | | 1,535,454 | 2.1 | 1,807,181 | 2.6 | 1,682,480 | 2.7 |
| 純資産合計 | | 31,469,855 | 44.8 | 33,199,632 | 47.2 | 31,777,428 | 50.4 |
| 負債純資産合計 | | 70,238,554 | 100.0 | 70,397,445 | 100.0 | 63,032,025 | 100.0 |

②【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日) | | 前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日) | | | |
|---------------------|----------|---|------------|---|------------|---|------------|-----------|-----|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | | |
| I 売上高 | | | 34,463,769 | 100.0 | 37,281,713 | 100.0 | 69,008,457 | 100.0 | |
| II 売上原価 | | | 23,964,686 | 69.5 | 25,844,537 | 69.3 | 48,866,684 | 70.8 | |
| 売上総利益 | | | 10,499,082 | 30.5 | 11,437,175 | 30.7 | 20,141,773 | 29.2 | |
| III 販売費及び一般管理費 | ※1 | | 7,968,505 | 23.2 | 8,683,481 | 23.3 | 16,687,249 | 24.2 | |
| 営業利益 | | | 2,530,576 | 7.3 | 2,753,694 | 7.4 | 3,454,523 | 5.0 | |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 89,518 | | 89,093 | | 188,427 | | | |
| 2 受取配当金 | | 9,118 | | 14,211 | | 48,266 | | | |
| 3 その他の収益 | | 54,102 | 152,739 | 0.4 | 67,463 | 170,767 | 169,268 | 405,961 | 0.6 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 295,356 | | 348,832 | | 606,547 | | | |
| 2 為替差損 | | 291,768 | | 190,991 | | 275,939 | | | |
| 3 その他の費用 | | 26,003 | 613,127 | 1.7 | 31,986 | 571,811 | 97,464 | 979,952 | 1.4 |
| 経常利益 | | | 2,070,188 | 6.0 | 2,352,650 | 6.3 | 2,880,533 | 4.2 | |
| VI 特別利益 | | | | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | ※2 | 2,210 | | 589 | | 3,382 | | | |
| 2 投資有価証券売却益 | | 4 | | — | | 4 | | | |
| 3 貸倒引当金戻入 | | — | 2,215 | 0.0 | 4,642 | 5,231 | 8,278 | 11,665 | 0.0 |
| VII 特別損失 | | | | | | | | | |
| 1 固定資産除却損 | ※3 | 54,106 | | 18,753 | | 142,000 | | | |
| 2 ゴルフ会員権評価損 | | — | | 3,050 | | 1,300 | | | |
| 3 貸倒引当金繰入 | | — | | 18,371 | | 80,683 | | | |
| 4 貸倒損失 | | 2,450 | 56,556 | 0.2 | 726 | 40,900 | 26,687 | 250,671 | 0.4 |
| 税金等調整前 中間(当期)純利益 | | | 2,015,848 | 5.8 | 2,316,981 | 6.2 | 2,641,527 | 3.8 | |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 947,245 | | 980,156 | | 960,510 | | | |
| 法人税等調整額 | | △289,524 | 657,721 | 1.9 | △170,086 | 810,070 | 80,653 | 1,041,163 | 1.5 |
| 少数株主利益 | | | 85,860 | 0.2 | 120,489 | 0.3 | 186,743 | 0.3 | |
| 中間(当期)純利益 | | | 1,272,265 | 3.7 | 1,386,421 | 3.7 | 1,413,620 | 2.0 | |

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成17年12月1日 至平成18年5月31日）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------------|-----------|-----------|------------|---------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成17年11月30日 残高 (千円) | 5,207,759 | 6,273,174 | 15,805,457 | △23,416 | 27,262,974 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △344,691 | | △344,691 |
| 中間純利益 | | | 1,272,265 | | 1,272,265 |
| 自己株式の取得 | | | | △4,932 | △4,932 |
| 新規連結に伴う剰余金の減少 | | | △122,593 | | △122,593 |
| 株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額） | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (千円) | — | — | 804,980 | △4,932 | 800,048 |
| 平成18年5月31日 残高（千円） | 5,207,759 | 6,273,174 | 16,610,437 | △28,348 | 28,063,022 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------------|------------------|---------|--------------|----------------|-----------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘 定 | 評価・換算差額 等合計 | | |
| 平成17年11月30日 残高 (千円) | 2,319,229 | — | △89,941 | 2,229,287 | 1,493,244 | 30,985,507 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △344,691 |
| 中間純利益 | | | | | | 1,272,265 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △4,932 |
| 新規連結に伴う剰余金の減少 | | | | | | △122,593 |
| 株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額) | △130,270 | 56,501 | △284,140 | △357,909 | 42,209 | △315,700 |
| 中間連結会計期間中の変動額 合計（千円） | △130,270 | 56,501 | △284,140 | △357,909 | 42,209 | 484,347 |
| 平成18年5月31日 残高 (千円) | 2,188,959 | 56,501 | △374,082 | 1,871,377 | 1,535,454 | 31,469,855 |

当中間連結会計期間（自平成18年12月1日 至平成19年5月31日）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------------|-----------|-----------|------------|---------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年11月30日 残高 (千円) | 5,207,759 | 6,273,174 | 16,751,792 | △31,111 | 28,201,615 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △344,593 | | △344,593 |
| 中間純利益 | | | 1,386,421 | | 1,386,421 |
| 自己株式の取得 | | | | △4,726 | △4,726 |
| 株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額） | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (千円) | — | — | 1,041,827 | △4,726 | 1,037,101 |
| 平成19年5月31日 残高（千円） | 5,207,759 | 6,273,174 | 17,793,620 | △35,837 | 29,238,716 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------------|------------------|---------|--------------|----------------|-----------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘 定 | 評価・換算差額 等合計 | | |
| 平成18年11月30日 残高 (千円) | 2,085,771 | 16,476 | △208,914 | 1,893,333 | 1,682,480 | 31,777,428 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △344,593 |
| 中間純利益 | | | | | | 1,386,421 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △4,726 |
| 株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額) | △16,095 | △22,382 | 298,878 | 260,401 | 124,701 | 385,102 |
| 中間連結会計期間中の変動額 合計（千円） | △16,095 | △22,382 | 298,878 | 260,401 | 124,701 | 1,422,203 |
| 平成19年5月31日 残高 (千円) | 2,069,676 | △5,905 | 89,964 | 2,153,734 | 1,807,181 | 33,199,632 |

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成17年12月1日 至平成18年11月30日）

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------|-----------|-----------|------------|---------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成17年11月30日 残高 (千円) | 5,207,759 | 6,273,174 | 15,805,457 | △23,416 | 27,262,974 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △344,691 | | △344,691 |
| 当期純利益 | | | 1,413,620 | | 1,413,620 |
| 自己株式の取得 | | | | △7,695 | △7,695 |
| 新規連結に伴う剰余金の減少 | | | △122,593 | | △122,593 |
| 株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額） | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 (千円) | — | — | 946,335 | △7,695 | 938,640 |
| 平成18年11月30日 残高 (千円) | 5,207,759 | 6,273,174 | 16,751,792 | △31,111 | 28,201,615 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-----------------------------------|------------------|---------|--------------|----------------|-----------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘 定 | 評価・換算差額 等合計 | | |
| 平成17年11月30日 残高 (千円) | 2,319,229 | — | △89,941 | 2,229,287 | 1,493,244 | 30,985,507 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △344,691 |
| 当期純利益 | | | | | | 1,413,620 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △7,695 |
| 新規連結に伴う剰余金の減少 | | | | | | △122,593 |
| 株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額) | △233,458 | 16,476 | △118,972 | △335,954 | 189,235 | △146,719 |
| 連結会計年度中の変動額 合計 (千円) | △233,458 | 16,476 | △118,972 | △335,954 | 189,235 | 791,921 |
| 平成18年11月30日 残高 (千円) | 2,085,771 | 16,476 | △208,914 | 1,893,333 | 1,682,480 | 31,777,428 |

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日) | 前連結会計年度要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日) |
|----------------------------|----------|---|---|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| I 営業活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 1 税金等調整前中間 (当期) 純利益 | | 2,015,848 | 2,316,981 | 2,641,527 |
| 2 減価償却費及び その他の償却費 | | 1,122,895 | 1,277,664 | 2,433,970 |
| 3 のれん償却額 | | — | 7,392 | — |
| 4 連結調整勘定償却額 | | △12,736 | — | △25,473 |
| 5 負ののれん償却額 | | — | △12,736 | — |
| 6 貸倒引当金の増減額 (減少は△) | | 35,918 | 10,680 | 70,315 |
| 7 退職給付引当金の増減額 (減少は△) | | △83,630 | △158,762 | △230,102 |
| 8 役員退職慰労引当金の 増減額 (減少は△) | | 16,922 | △22,251 | 32,678 |
| 9 受取利息及び受取配当金 | | △98,636 | △103,304 | △236,693 |
| 10 固定資産売却益 | | △2,210 | △589 | △3,382 |
| 11 支払利息 | | 295,356 | 348,832 | 606,547 |
| 12 為替差損又は為替差益 (△) | | 17,415 | 298 | 42,415 |
| 13 有価証券売却益 | | — | — | △16 |
| 14 投資有価証券売却益 | | △4 | — | △4 |
| 15 ゴルフ会員権評価損 | | — | 3,050 | 1,300 |
| 16 固定資産除却損及び 売却損 | | 54,106 | 18,753 | 142,000 |
| 17 売上債権の増減額 (増加は△) | | △4,607,976 | △5,285,087 | 2,068,343 |
| 18 消費税等の増減額 (減少は△) | | 158,970 | 220,311 | 23,035 |
| 19 たな卸資産の増減額 (増加は△) | | △1,156,530 | △1,783,305 | 434,221 |
| 20 仕入債務の増減額 (減少は△) | | 1,259,752 | 1,629,826 | △921,833 |
| 21 その他流動資産の増減額 (増加は△) | | 184,247 | 55,947 | 146,449 |
| 22 その他流動負債の増減額 (減少は△) | | △555,912 | 123,594 | △569,854 |
| 小計 | | △1,356,206 | △1,352,705 | 6,655,443 |
| 23 利息及び配当金の受取額 | | 98,733 | 113,671 | 225,316 |
| 24 利息の支払額 | | △272,700 | △350,132 | △592,021 |
| 25 法人税等の支払額 | | △624,301 | △633,422 | △1,054,489 |
| 26 製品回収・無償修理費用 の支払額 | | △1,788 | — | △3,018 |
| 27 製品回収・無償修理費用 の受取額 | | — | 995 | — |
| 28 環境対策費用の支払額 | | △135,215 | — | △135,215 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | △2,291,479 | △2,221,594 | 5,096,015 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日) | 前連結会計年度要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日) |
|--------------------------|----------|---|---|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| Ⅱ 投資活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 1 有価証券の取得 による支出 | | △4,997 | △104,479 | △124,970 |
| 2 有価証券の売却 による収入 | | 4,997 | 205,040 | 165,152 |
| 3 有形及び無形固定資産の 取得による支出 | | △1,343,268 | △1,424,671 | △2,805,892 |
| 4 有形及び無形固定資産の 売却による収入 | | 14,026 | 14,638 | 30,180 |
| 5 有形及び無形固定資産の 除却による支出 | | △5,281 | △9,277 | △55,321 |
| 6 投資有価証券の取得 による支出 | | △434 | △101,073 | △40,689 |
| 7 投資有価証券の売却 による収入 | | 15 | — | 15 |
| 8 長期貸付けによる支出 | | △898 | △5,630 | △4,078 |
| 9 長期貸付金の回収 による収入 | | 1,313 | 3,278 | 2,910 |
| 10 その他投資の取得 による支出 | | △83,766 | △18,325 | △31,132 |
| 11 その他投資の売却 による収入 | | 81,589 | 38,722 | 19,899 |
| 12 事業譲受による支出 | ※2 | △1,754,842 | — | △1,754,842 |
| 13 信託受益権の増減額 (増加は△) | | △797,334 | 448,355 | △597,422 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | △3,888,882 | △953,422 | △5,196,192 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日) | 前連結会計年度要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日) |
|-------------------------------|----------|---|---|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 1 短期借入金の純増減額 (減少は△) | | 5,828,841 | 2,844,884 | 233,668 |
| 2 長期借入れによる収入 | | 432,880 | 1,164,516 | 1,633,497 |
| 3 長期借入金の返済 による支出 | | △646,497 | △551,463 | △1,745,648 |
| 4 配当金の支払額 | | △344,691 | △344,593 | △344,691 |
| 5 自己株式の取得 による支出 | | △4,932 | △4,726 | △7,695 |
| 6 少数株主への配当金の 支払額 | | △76,668 | △77,252 | △76,668 |
| 7 少数株主からの払込み による収入 | | 118,100 | — | 118,100 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | 5,307,030 | 3,031,364 | △189,437 |
| Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額 (減少は△) | | 48,055 | 42,241 | △22,089 |
| Ⅴ 現金及び現金同等物の 増減額 (減少は△) | | △825,275 | △101,409 | △311,704 |
| Ⅵ 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額 | | 69,312 | — | 69,312 |
| Ⅶ 現金及び現金同等物 期首残高 | | 3,567,304 | 3,324,912 | 3,567,304 |
| Ⅷ 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高 | *1 | 2,811,341 | 3,223,502 | 3,324,912 |
| | | | | |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日) | 前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日) |
|--------------------------|--|---|--|
| (1) 連結の範囲に関する事項 | <p>① 連結子会社の数 15社</p> <p>② 連結子会社名 (国内子会社) 北海道共立エコー㈱、東北共立エコー㈱、東部共立エコー㈱、中部共立エコー㈱、西部共立エコー㈱、九州共立エコー㈱、追浜工業㈱、エコーレンテックス㈱、双伸工業㈱、㈱ニューテック、以上10社 (在外子会社) エコー・インコーポレイテッド、ゴールドインイーグルディストリビューティング、チャールスタウン・パワーエクイップメント、クレイリー・インダストリーズ、共立愛可機械(深圳)有限公司、以上5社 上記のうちクレイリー・インダストリーズについては、当中間連結会計期間において新たに設立したため、また共立愛可機械(深圳)有限公司は重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>③ 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、エコー産業㈱であります。 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> | <p>① 連結子会社の数 15社</p> <p>② 連結子会社名 (国内子会社) 北海道共立エコー㈱、東北共立エコー㈱、東部共立エコー㈱、中部共立エコー㈱、西部共立エコー㈱、九州共立エコー㈱、追浜工業㈱、エコーレンテックス㈱、双伸工業㈱、㈱ニューテック、以上10社 (在外子会社) エコー・インコーポレイテッド、ゴールドインイーグルディストリビューティング、チャールスタウン・パワーエクイップメント、クレイリー・インダストリーズ、共立愛可機械(深圳)有限公司、以上5社</p> <p>③ 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、エコー産業㈱であります。 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> | <p>① 連結子会社の数 15社</p> <p>② 連結子会社名 (国内子会社) 北海道共立エコー㈱、東北共立エコー㈱、東部共立エコー㈱、中部共立エコー㈱、西部共立エコー㈱、九州共立エコー㈱、追浜工業㈱、エコーレンテックス㈱、双伸工業㈱、㈱ニューテック、以上10社 (在外子会社) エコー・インコーポレイテッド、ゴールドインイーグルディストリビューティング、チャールスタウン・パワーエクイップメント、クレイリー・インダストリーズ、共立愛可機械(深圳)有限公司、以上5社 上記のうちクレイリー・インダストリーズについては、当中間連結会計年度において新たに設立したため、また共立愛可機械(深圳)有限公司は重要性がましたため、当中間連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>③ 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、エコー産業㈱であります。 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> |
| (2) 持分法の適用に関する事項 | <p>持分法を適用しない非連結子会社 持分法を適用していない非連結子会社は、エコー産業㈱他5社ありますが、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等におよぼす影響が、軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> | <p>持分法を適用しない非連結子会社 持分法を適用していない非連結子会社は、エコー産業㈱他4社ありますが、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等におよぼす影響が、軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> | <p>持分法を適用しない非連結子会社 持分法を適用していない非連結子会社は、エコー産業㈱他5社ありますが、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等におよぼす影響が、軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> |
| (3) 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項 | <p>連結子会社のうち共立愛可機械(深圳)有限公司の決算日は12月31日であるため、5月31日で中間決算に準じた仮決算を行い当該中間財務諸表を連結しております。</p> | <p>連結子会社のうち共立愛可機械(深圳)有限公司の決算日は12月31日であるため、5月31日で中間決算に準じた仮決算を行い当該中間財務諸表を連結しております。</p> | <p>連結子会社のうち共立愛可機械(深圳)有限公司の決算日は12月31日であるため、11月30日で本決算に準じた仮決算を行い当該財務諸表を連結しております。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日) | 前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日) |
|------------------|--|--|---|
| (4) 会計処理基準に関する事項 | <p>(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 製品・商品・仕掛品 …総平均法による原価法 原材料・補用部品・貯蔵品 …最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 ① その他有価証券 …時価のあるもの 中間期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法により算定） …時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p> | <p>(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 ① その他有価証券 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> | <p>(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 ① その他有価証券 …時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法により算定） …時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> |
| | <p>(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 …定率法 ※平成10年4月1日以後に新規取得した建物（建物附属設備を除く）の償却方法は定額法によっております。 （在外子会社を除く） なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び 工具器具備品 2～20年</p> <p>無形固定資産 …定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> | <p>(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> | <p>(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日) | 前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日) |
|----|---|--|--|
| | <p>(c) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によって費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づき中間会計期間末における要支給額を役員退職慰労引当金に計上しております。</p> | <p>(c) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> | <p>(c) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によって費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づき期末における要支給額を役員退職慰労引当金に計上しております。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日) | 前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日) |
|----|--|---|--|
| | <p>(d) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当って採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建短期金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> | <p>(d) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当って採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> | <p>(d) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当って採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> |
| | <p>(e) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>(e) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> | <p>(e) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> |
| | <p>(f) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ヘッジ手段)</p> <p>為替予約、通貨オプション 金利スワップ コモディティスワップ</p> <p>(ヘッジ対象)</p> <p>外貨建金銭債権債務 借入金 原材料</p> | <p>(f) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ヘッジ手段)</p> <p>同左</p> <p>(ヘッジ対象)</p> <p>同左</p> | <p>(f) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ヘッジ手段)</p> <p>同左</p> <p>(ヘッジ対象)</p> <p>同左</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日) | 前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日) |
|--|--|--|--|
| | <p>③ ヘッジ方針 業務遂行上発生する為替リスク、金利変動リスク、購入資材価格の変動リスクを削減又は回避する為にヘッジ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ取引の相場変動を比率分析によって測定し、有効性の評価をしております。ただし特例処理によつては金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> | <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> | <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> |
| | <p>(g) 在外連結子会社の会計処理基準 在外連結子会社は各国の会計処理基準に準拠しており、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。</p> | <p>(g) 在外連結子会社の会計処理基準 同左</p> | <p>(g) 在外連結子会社の会計処理基準 同左</p> |
| | <p>(h) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によつております。(在外子会社を除く)</p> | <p>(h) 消費税等の処理方法 同左</p> | <p>(h) 消費税等の処理方法 同左</p> |
| <p>(5) 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> | <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p> | <p>同左</p> | <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p> |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)</p> | <p>前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p> |
|--|--|--|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> | <p>—————</p> | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> |
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は29,877,899千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> | <p>—————</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は31,760,952千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> |

表示方法の変更

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)</p> |
|--|---|
| <p>_____</p> <p>_____</p> | <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正に伴い、前中間連結会計期間において、「営業権」及び「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」及び「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当中間連結会計期間から「連結調整勘定償却額」は「負ののれん償却額」と営業権償却額は「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において、営業権償却額は「減価償却費及びその他の償却費」に11,644千円含まれております。</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成18年5月31日) | 当中間連結会計期間末 (平成19年5月31日) | 前連結会計期間末 (平成18年11月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|----------------------------|---------------------------|----|-----------|----|-----------|--------|-----------|-------|-----------|---------------------|-----------|---------------------|--------|------------------------|--------|---------------------|---------|---------------------|---------|----------|-------|----------|-------|----|---------|--|----|-----------|----|-----------|----|-----------|----------------|-----------|--------|---------|-------|-----------|---------------------|-----------|---------------------|--------|------------------------|--------|---------------------|---------|---------------------|--------|----------|-------|----------|-------|----|---------|--|----|-----------|----|-----------|----|-----------|----------------|-----------|--------|---------|-------|-----------|---------------------|----------|---------------------|--------|------------------------|--------|----------|-------|----------|-------|----|---------|
| <p>※1 有形固定資産減価償却累計額 35,405,100千円</p> <p>※2① 工場財団として担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>437,282千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,319,991</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,757,273</td> </tr> </table> <p>② その他の担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>474,300千円</td> </tr> </table> <p>上記は、短期借入金1,200,000千円の担保です。</p> <p>③ 国庫補助金等及び土地収用法の適用により有形固定資産の取得価額から直接減額した額</p> <table border="0"> <tr> <td>累計圧縮額</td> <td>287,002千円</td> </tr> </table> <p>※3 米国子会社が行った買収等により生じた営業権については米国の会計処理基準S F A S第142号「営業権及びその他の無形資産」に準拠して、営業権の規則的償却を中止し、減損のテストにより減損の評価を行っております。</p> <p>4 偶発債務 次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。</p> <table border="0"> <tr> <td>東部共立エコー農機 商業協同組合</td> <td>161,072千円</td> </tr> <tr> <td>九州共立エコー農機 商業協同組合</td> <td>79,000</td> </tr> <tr> <td>北海道共立エコー農 林機械商業協同組合</td> <td>60,850</td> </tr> <tr> <td>東北共立エコー農機 商業協同組合</td> <td>170,000</td> </tr> <tr> <td>中部共立エコー農機 商業協同組合</td> <td>103,000</td> </tr> <tr> <td>石見エコー(株)</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>従業員持家ローン</td> <td>5,319</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>582,242</td> </tr> </table> <p>受取手形割引高は682,189千円です。</p> | 土地 | 437,282千円 | 建物 | 1,319,991 | 合計 | 1,757,273 | 投資有価証券 | 474,300千円 | 累計圧縮額 | 287,002千円 | 東部共立エコー農機 商業協同組合 | 161,072千円 | 九州共立エコー農機 商業協同組合 | 79,000 | 北海道共立エコー農 林機械商業協同組合 | 60,850 | 東北共立エコー農機 商業協同組合 | 170,000 | 中部共立エコー農機 商業協同組合 | 103,000 | 石見エコー(株) | 3,000 | 従業員持家ローン | 5,319 | 合計 | 582,242 | <p>※1 有形固定資産減価償却累計額 37,478,359千円</p> <p>※2① 工場財団として担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>437,282千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,348,650</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,785,933</td> </tr> </table> <p>② その他の担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金及びたな卸 資産</td> <td>193,127千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>434,000</td> </tr> </table> <p>上記は、短期借入金1,193,127千円及び長期借入金200,000千円の担保です。</p> <p>③ 国庫補助金等及び土地収用法の適用により有形固定資産の取得価額から直接減額した額</p> <table border="0"> <tr> <td>累計圧縮額</td> <td>287,002千円</td> </tr> </table> <p>※3 米国子会社が行った買収等により生じたのれんについては米国の会計処理基準S F A S第142号「のれん及びその他の無形資産」に準拠して、のれんの規則的償却を中止し、減損のテストにより減損の評価を行っております。</p> <p>4 偶発債務 次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。</p> <table border="0"> <tr> <td>東部共立エコー農機 商業協同組合</td> <td>140,851千円</td> </tr> <tr> <td>九州共立エコー農機 商業協同組合</td> <td>73,000</td> </tr> <tr> <td>北海道共立エコー農 林機械商業協同組合</td> <td>68,100</td> </tr> <tr> <td>東北共立エコー農機 商業協同組合</td> <td>170,000</td> </tr> <tr> <td>中部共立エコー農機 商業協同組合</td> <td>98,000</td> </tr> <tr> <td>石見エコー(株)</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>従業員持家ローン</td> <td>4,085</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>557,036</td> </tr> </table> <p>受取手形割引高は730,635千円です。</p> | 土地 | 437,282千円 | 建物 | 1,348,650 | 合計 | 1,785,933 | 売掛金及びたな卸 資産 | 193,127千円 | 投資有価証券 | 434,000 | 累計圧縮額 | 287,002千円 | 東部共立エコー農機 商業協同組合 | 140,851千円 | 九州共立エコー農機 商業協同組合 | 73,000 | 北海道共立エコー農 林機械商業協同組合 | 68,100 | 東北共立エコー農機 商業協同組合 | 170,000 | 中部共立エコー農機 商業協同組合 | 98,000 | 石見エコー(株) | 3,000 | 従業員持家ローン | 4,085 | 合計 | 557,036 | <p>※1 有形固定資産減価償却累計額 36,278,422千円</p> <p>※2① 工場財団として担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>437,282千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,352,549</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,789,832</td> </tr> </table> <p>② その他の担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金及びたな卸 資産</td> <td>408,951千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>458,800</td> </tr> </table> <p>上記は、短期借入金1,434,231千円及び長期借入金174,720千円の担保です。</p> <p>③ 国庫補助金等及び土地収用法の適用により有形固定資産の取得価額から直接減額した額</p> <table border="0"> <tr> <td>累計圧縮額</td> <td>287,002千円</td> </tr> </table> <p>※3 米国子会社が行った買収等により生じた営業権については米国の会計処理基準S F A S第142号「営業権及びその他の無形資産」に準拠して、営業権の規則的償却を中止し、減損のテストにより減損の評価を行っております。</p> <p>4 偶発債務 次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。</p> <table border="0"> <tr> <td>東部共立エコー農機 商業協同組合</td> <td>67,177千円</td> </tr> <tr> <td>九州共立エコー農機 商業協同組合</td> <td>45,000</td> </tr> <tr> <td>北海道共立エコー農 林機械商業協同組合</td> <td>78,100</td> </tr> <tr> <td>石見エコー(株)</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>従業員持家ローン</td> <td>4,706</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>197,983</td> </tr> </table> <p>受取手形割引高は753,962千円です。</p> | 土地 | 437,282千円 | 建物 | 1,352,549 | 合計 | 1,789,832 | 売掛金及びたな卸 資産 | 408,951千円 | 投資有価証券 | 458,800 | 累計圧縮額 | 287,002千円 | 東部共立エコー農機 商業協同組合 | 67,177千円 | 九州共立エコー農機 商業協同組合 | 45,000 | 北海道共立エコー農 林機械商業協同組合 | 78,100 | 石見エコー(株) | 3,000 | 従業員持家ローン | 4,706 | 合計 | 197,983 |
| 土地 | 437,282千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1,319,991 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,757,273 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 474,300千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 累計圧縮額 | 287,002千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東部共立エコー農機 商業協同組合 | 161,072千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 九州共立エコー農機 商業協同組合 | 79,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 北海道共立エコー農 林機械商業協同組合 | 60,850 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東北共立エコー農機 商業協同組合 | 170,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中部共立エコー農機 商業協同組合 | 103,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 石見エコー(株) | 3,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員持家ローン | 5,319 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 582,242 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 437,282千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1,348,650 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,785,933 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金及びたな卸 資産 | 193,127千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 434,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 累計圧縮額 | 287,002千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東部共立エコー農機 商業協同組合 | 140,851千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 九州共立エコー農機 商業協同組合 | 73,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 北海道共立エコー農 林機械商業協同組合 | 68,100 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東北共立エコー農機 商業協同組合 | 170,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中部共立エコー農機 商業協同組合 | 98,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 石見エコー(株) | 3,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員持家ローン | 4,085 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 557,036 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 437,282千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1,352,549 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,789,832 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金及びたな卸 資産 | 408,951千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 458,800 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 累計圧縮額 | 287,002千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東部共立エコー農機 商業協同組合 | 67,177千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 九州共立エコー農機 商業協同組合 | 45,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 北海道共立エコー農 林機械商業協同組合 | 78,100 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 石見エコー(株) | 3,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員持家ローン | 4,706 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 197,983 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日) | 前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日) |
|--|--|--|
| ※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりです。 運賃倉庫料 442,537千円 広告宣伝費 671,901 給料手当 1,983,208 退職給付費用 271,018 役員退職慰労 16,922 引当金繰入 従業員賞与 329,906 技術研究費 1,417,603 減価償却費 159,898 貸倒引当金繰入 9,542 | ※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりです。 運賃倉庫料 472,206千円 広告宣伝費 638,399 給料手当 2,197,685 退職給付費用 264,080 役員退職慰労 20,748 引当金繰入 従業員賞与 333,642 技術研究費 1,451,106 減価償却費 166,466 貸倒引当金繰入 8,737 | ※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりです。 運賃倉庫料 919,868千円 広告宣伝費 1,329,996 給料手当 4,149,077 退職給付費用 516,297 役員退職慰労 32,678 引当金繰入 従業員賞与 824,073 技術研究費 2,967,164 減価償却費 335,294 貸倒引当金繰入 6,634 |
| ※2 固定資産売却益は、次のとおりであります。 車輛運搬具 321千円 その他 1,889 (工具器具備品) 計 2,210 | ※2 固定資産売却益は、次のとおりであります。 機械装置及び 車輛運搬具 589千円 計 589 | ※2 固定資産売却益は、次のとおりであります。 建物及び構築物 407千円 その他 821 (工具器具備品) 機械装置及び 車輛運搬具 2,153 計 3,382 |
| ※3 固定資産除却損は、次のとおりであります。 建物及び構築物 485千円 機械装置及び 車輛運搬具 8,596 その他 39,741 (工具器具備品) 取壊撤去費用 5,281 計 54,106 | ※3 固定資産除却損は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2,725千円 機械装置及び 車輛運搬具 2,232 その他 4,511 (工具器具備品) 取壊撤去費用 9,283 計 18,753 | ※3 固定資産除却損は、次のとおりであります。 建物及び構築物 19,587千円 機械装置及び 車輛運搬具 15,990 その他 51,101 (工具器具備品) 取壊撤去費用 55,321 計 142,000 |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(千株) | 当中間連結会計期間 増加株式数(千株) | 当中間連結会計期間 減少株式数(千株) | 当中間連結会計期間末 株式数(千株) |
|---------|---------------------|------------------------|------------------------|-----------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 69,042 | — | — | 69,042 |
| 合計 | 69,042 | — | — | 69,042 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 104 | 11 | — | 116 |
| 合計 | 104 | 11 | — | 116 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|-------------|------------|
| 平成18年2月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 344,691 | 5 | 平成17年11月30日 | 平成18年2月27日 |

当中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(千株) | 当中間連結会計期間 増加株式数(千株) | 当中間連結会計期間 減少株式数(千株) | 当中間連結会計期間末 株式数(千株) |
|---------|---------------------|------------------------|------------------------|-----------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 69,042 | — | — | 69,042 |
| 合計 | 69,042 | — | — | 69,042 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 123 | 13 | — | 137 |
| 合計 | 123 | 13 | — | 137 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|-------------|------------|
| 平成19年2月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 344,593 | 5 | 平成18年11月30日 | 平成19年2月28日 |

前連結会計年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数（千株） | 当連結会計年度増加 株式数（千株） | 当連結会計年度減少 株式数（千株） | 当連結会計年度末株式 数（千株） |
|---------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 69,042 | — | — | 69,042 |
| 合計 | 69,042 | — | — | 69,042 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注） | 104 | 19 | — | 123 |
| 合計 | 104 | 19 | — | 123 |

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加19千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 （千円） | 1株当たり 配当額 （円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|-------------|------------|
| 平成18年2月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 344,691 | 5 | 平成17年11月30日 | 平成18年2月27日 |

配当金支払額

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 （千円） | 1株当たり 配当額 （円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|---------------------|-------------|------------|
| 平成18年2月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 344,593 | 5 | 平成18年11月30日 | 平成19年2月28日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日) | 前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--|-----------|------------------|---|----------|-------------|-----------|------------------|--|----------|-------------|-----------|------------------|------|-------------|------|---------|------|-----------------|------|----------------|--------|-----------|----------------------|----------------|
| <p>*1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年5月31日現在)</p> <table data-bbox="156 427 497 501"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,811,341千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>2,811,341</u></td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 2,811,341千円 | 現金及び現金同等物 | <u>2,811,341</u> | <p>*1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年5月31日現在)</p> <table data-bbox="593 427 935 501"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,223,502千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>3,223,502</u></td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 3,223,502千円 | 現金及び現金同等物 | <u>3,223,502</u> | <p>*1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年11月30日現在)</p> <table data-bbox="1031 427 1372 501"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,324,912千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>3,324,912</u></td> </tr> </table> <p>*2 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 連結子会社エコー・インコーポレイテッドが平成18年4月1日に設立した米国連結子会社クレイリー・インダストリーズが、テラマークインダストリーズの事業の全部を譲り受けました。譲受により増加した資産及び負債の内訳、並びにテラマークインダストリーズからの事業譲受価額と、事業譲受による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1031 981 1372 1285"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,730,054千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">627,667</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;"><u>△572,337</u></td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;"><u>△13,885</u></td> </tr> <tr> <td>事業譲受価額</td> <td style="text-align: right;">1,771,500</td> </tr> <tr> <td>事業譲受により取得した現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>△16,657</u></td> </tr> </table> <p>差引：事業譲受による支出 1,754,842</p> | 現金及び預金勘定 | 3,324,912千円 | 現金及び現金同等物 | <u>3,324,912</u> | 流動資産 | 1,730,054千円 | 固定資産 | 627,667 | 流動負債 | <u>△572,337</u> | 固定負債 | <u>△13,885</u> | 事業譲受価額 | 1,771,500 | 事業譲受により取得した現金及び現金同等物 | <u>△16,657</u> |
| 現金及び預金勘定 | 2,811,341千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | <u>2,811,341</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 3,223,502千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | <u>3,223,502</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 3,324,912千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | <u>3,324,912</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 1,730,054千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 627,667 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | <u>△572,337</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | <u>△13,885</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業譲受価額 | 1,771,500 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業譲受により取得した現金及び現金同等物 | <u>△16,657</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日) | 前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--|-----------------|-----------------|----|---------|---------|---------|--------|-------------|------------|---------|---------|--------|---------|-----------|---------|---------|--------|---------|-----|-----------|-----|---------|----|---------|--------|-----------|----------|---------|---------|-------|---------|--|-----|----------|-----|--------|----|--------|---|--|-------------|----------|-----------------|----|---------|-----------|---------|--------|-------------|------------|---------|---------|-------|---------|-----------|---------|---------|-------|---------|-----|-----------|-----|---------|----|---------|--------|-----------|----------|---------|---------|-------|---------|--|-----|----------|-----|--------|----|--------|---|--|------|----------|-----------------|----|---------|-----------|---------|--------|-------------|------------|---------|---------|--------|---------|---------|---------|---------|--------|---------|-----|-----------|-----|---------|----|---------|--------|-----------|----------|---------|---------|--------|---------|--|-----|----------|-----|--------|----|--------|
| <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置</th> <th>工具・器具・備品</th> <th>その他 (無形固定資産)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>945,070</td> <td>310,516</td> <td>60,758</td> <td>1,316,344千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>573,238</td> <td>150,138</td> <td>43,385</td> <td>766,762</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>371,832</td> <td>160,377</td> <td>17,372</td> <td>549,582</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>198,714千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>360,353</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>559,067</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>124,001千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>116,011</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,292</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>24,316千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>48,896</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,212</td> </tr> </tbody> </table> | | 機械装置 | 工具・器具・備品 | その他 (無形固定資産) | 合計 | 取得価額相当額 | 945,070 | 310,516 | 60,758 | 1,316,344千円 | 減価償却累計額相当額 | 573,238 | 150,138 | 43,385 | 766,762 | 中間期末残高相当額 | 371,832 | 160,377 | 17,372 | 549,582 | 1年内 | 198,714千円 | 1年超 | 360,353 | 合計 | 559,067 | 支払リース料 | 124,001千円 | 減価償却費相当額 | 116,011 | 支払利息相当額 | 8,292 | 未経過リース料 | | 1年内 | 24,316千円 | 1年超 | 48,896 | 合計 | 73,212 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び車両運搬具</th> <th>工具・器具・備品</th> <th>その他 (無形固定資産)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,074,372</td> <td>269,051</td> <td>13,559</td> <td>1,356,982千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>566,371</td> <td>122,048</td> <td>6,124</td> <td>694,544</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>508,000</td> <td>147,002</td> <td>7,434</td> <td>662,437</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>175,580千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>488,263</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>663,843</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>111,987千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>103,893</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,669</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>28,899千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>52,076</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80,975</td> </tr> </tbody> </table> | | 機械装置及び車両運搬具 | 工具・器具・備品 | その他 (無形固定資産) | 合計 | 取得価額相当額 | 1,074,372 | 269,051 | 13,559 | 1,356,982千円 | 減価償却累計額相当額 | 566,371 | 122,048 | 6,124 | 694,544 | 中間期末残高相当額 | 508,000 | 147,002 | 7,434 | 662,437 | 1年内 | 175,580千円 | 1年超 | 488,263 | 合計 | 663,843 | 支払リース料 | 111,987千円 | 減価償却費相当額 | 103,893 | 支払利息相当額 | 8,669 | 未経過リース料 | | 1年内 | 28,899千円 | 1年超 | 52,076 | 合計 | 80,975 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置</th> <th>工具・器具・備品</th> <th>その他 (無形固定資産)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,065,170</td> <td>276,485</td> <td>37,636</td> <td>1,379,291千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>634,449</td> <td>140,342</td> <td>19,487</td> <td>794,279</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>430,720</td> <td>136,143</td> <td>18,148</td> <td>585,012</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>202,220千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>381,775</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>583,996</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>239,966千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>222,455</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>17,474</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>29,017千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>61,358</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>90,375</td> </tr> </tbody> </table> | | 機械装置 | 工具・器具・備品 | その他 (無形固定資産) | 合計 | 取得価額相当額 | 1,065,170 | 276,485 | 37,636 | 1,379,291千円 | 減価償却累計額相当額 | 634,449 | 140,342 | 19,487 | 794,279 | 期末残高相当額 | 430,720 | 136,143 | 18,148 | 585,012 | 1年内 | 202,220千円 | 1年超 | 381,775 | 合計 | 583,996 | 支払リース料 | 239,966千円 | 減価償却費相当額 | 222,455 | 支払利息相当額 | 17,474 | 未経過リース料 | | 1年内 | 29,017千円 | 1年超 | 61,358 | 合計 | 90,375 |
| | 機械装置 | 工具・器具・備品 | その他 (無形固定資産) | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 945,070 | 310,516 | 60,758 | 1,316,344千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 573,238 | 150,138 | 43,385 | 766,762 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額 | 371,832 | 160,377 | 17,372 | 549,582 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 198,714千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 360,353 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 559,067 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 124,001千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 116,011 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 8,292 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 24,316千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 48,896 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 73,212 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 機械装置及び車両運搬具 | 工具・器具・備品 | その他 (無形固定資産) | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 1,074,372 | 269,051 | 13,559 | 1,356,982千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 566,371 | 122,048 | 6,124 | 694,544 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額 | 508,000 | 147,002 | 7,434 | 662,437 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 175,580千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 488,263 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 663,843 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 111,987千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 103,893 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 8,669 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 28,899千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 52,076 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 80,975 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 機械装置 | 工具・器具・備品 | その他 (無形固定資産) | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 1,065,170 | 276,485 | 37,636 | 1,379,291千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 634,449 | 140,342 | 19,487 | 794,279 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 430,720 | 136,143 | 18,148 | 585,012 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 202,220千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 381,775 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 583,996 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 239,966千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 222,455 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 17,474 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 29,017千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 61,358 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 90,375 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年 5月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 種類 | 取得原価 (千円) | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|---------|-----------|-------------------|-----------|
| その他有価証券 | | | |
| 株式 | 1,509,382 | 5,177,898 | 3,668,515 |
| 計 | 1,509,382 | 5,177,898 | 3,668,515 |

(注) 当中間連結会計期間における減損処理はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

| その他有価証券 | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) |
|---------|-------------------|
| 非上場株式 | 431,580 |
| 非上場債券 | 265,212 |
| 計 | 696,792 |

当中間連結会計期間末 (平成19年 5月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 種類 | 取得原価 (千円) | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|---------|-----------|-------------------|-----------|
| その他有価証券 | | | |
| 株式 | 1,510,162 | 4,978,862 | 3,468,700 |
| 計 | 1,510,162 | 4,978,862 | 3,468,700 |

(注) 当中間連結会計期間における減損処理はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

| その他有価証券 | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) |
|---------|-------------------|
| 非上場株式 | 433,580 |
| 非上場債券 | 263,097 |
| 計 | 696,677 |

前連結会計年度末（平成18年11月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 種類 | 取得原価（千円） | 連結貸借対照表計上額 （千円） | 差額（千円） |
|----------------------------|-----------|--------------------|-----------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの | | | |
| 株式 | 1,464,598 | 4,972,798 | 3,508,200 |
| 小計 | 1,464,598 | 4,972,798 | 3,508,200 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの | | | |
| 株式（注） | 45,092 | 32,483 | △12,608 |
| 小計 | 45,092 | 32,483 | △12,608 |
| 合計 | 1,509,690 | 5,005,281 | 3,495,591 |

（注） 当連結会計年度における減損処理はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

| その他有価証券 | 連結貸借対照表計上額（千円） |
|---------|----------------|
| 非上場株式 | 431,580 |
| 非上場債券 | 264,961 |
| 計 | 696,541 |

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年 5月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

| 対象物の種類 | | 契約金額等 (千円) | 契約金額等のうち1年超 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
|--------|-------------|---------------|---------------------|---------|--------------|
| 通貨関連 | 為替予約取引 | | | | |
| | 買建 US \$ | 995,746 | 561,300 | 881,573 | △114,172 |
| 合計 | | 995,746 | 561,300 | 881,573 | △114,172 |

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引は、同取引を約定した金融機関から提示された評価額によっております。

- 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。
- 金利スワップの特例処理を適用しているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。
- ヘッジ会計を適用しているコモディティスワップ取引については、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末 (平成19年 5月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

| 対象物の種類 | | 契約金額等 (千円) | 契約金額等のうち1年超 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
|--------|-------------|---------------|---------------------|-----------|--------------|
| 通貨関連 | 為替予約取引 | | | | |
| | 買建 US \$ | 1,835,085 | 1,367,795 | 1,709,944 | △125,140 |
| 合計 | | 1,835,085 | 1,367,795 | 1,709,944 | △125,140 |

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引は、同取引を約定した金融機関から提示された評価額によっております。

- 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。
- 金利スワップの特例処理を適用しているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。
- ヘッジ会計を適用しているコモディティスワップ取引については、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成18年11月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

| 区分 | 種類 | 契約金額等 (千円) | 契約金額等のうち1年超 (千円) | 時価（千円） | 評価損益 (千円) |
|-----------|-------------|---------------|---------------------|---------|--------------|
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 | | | | |
| | 買建 US \$ | 773,427 | 232,960 | 734,947 | △38,479 |
| 合計 | | 773,427 | 232,960 | 734,947 | △38,479 |

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引は、同取引を約定した金融機関から提示された評価額によっております。

- 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。
- 金利スワップの特例処理を適用しているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。
- ヘッジ会計を適用しているコモディティスワップ取引については、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年12月1日至平成18年5月31日)、当中間連結会計期間(自平成18年12月1日至平成19年5月31日)及び前連結会計年度(自平成17年12月1日至平成18年11月30日)

農林業機械関連事業部門の売上高、営業損益の合計が全セグメントの連結売上高、営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額の90%超であるため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年12月1日至平成18年5月31日)

| | 日本 (千円) | 北米 (千円) | アジア (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|------------|------------|-------------|------------|----------------|------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 15,516,292 | 18,947,476 | — | 34,463,769 | — | 34,463,769 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 8,784,669 | 403,259 | 181,328 | 9,369,257 | (9,369,257) | — |
| 計 | 24,300,962 | 19,350,736 | 181,328 | 43,833,027 | (9,369,257) | 34,463,769 |
| 営業費用 | 21,751,379 | 18,186,867 | 235,701 | 40,173,948 | (8,240,756) | 31,933,192 |
| 営業利益又は 営業損失(△) | 2,549,582 | 1,163,869 | △54,373 | 3,659,078 | (1,128,501) | 2,530,576 |

当中間連結会計期間(自平成18年12月1日至平成19年5月31日)

| | 日本 (千円) | 北米 (千円) | アジア (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|------------|------------|-------------|------------|----------------|------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 15,386,152 | 21,895,560 | — | 37,281,713 | — | 37,281,713 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 9,944,058 | 569,729 | 1,038,499 | 11,552,287 | (11,552,287) | — |
| 計 | 25,330,210 | 22,465,290 | 1,038,499 | 48,834,000 | (11,552,287) | 37,281,713 |
| 営業費用 | 23,075,567 | 20,983,177 | 978,133 | 45,036,877 | (10,508,858) | 34,528,019 |
| 営業利益 | 2,254,643 | 1,482,113 | 60,365 | 3,797,122 | (1,043,428) | 2,753,694 |

前連結会計年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

| | 日本 (千円) | 北米 (千円) | アジア (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|------------|------------|-------------|------------|----------------|------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 30,822,503 | 38,185,954 | — | 69,008,457 | — | 69,008,457 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 15,444,321 | 1,053,465 | 702,080 | 17,199,867 | (17,199,867) | — |
| 計 | 46,266,824 | 39,239,419 | 702,080 | 86,208,324 | (17,199,867) | 69,008,457 |
| 営業費用 | 43,146,681 | 37,024,620 | 770,046 | 80,941,348 | (15,387,414) | 65,553,933 |
| 営業利益又は 営業損失(△) | 3,120,143 | 2,214,799 | △67,965 | 5,266,976 | (1,812,452) | 3,454,523 |

(注) 1 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間 826,431千円

当中間連結会計期間 879,878千円

前連結会計年度 1,674,656千円

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……米国、カナダ

アジア…中国

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日）

| | 北米（千円） | その他の地域（千円） | 計（千円） |
|--------------------------|------------|------------|------------|
| I 海外売上高 | 18,581,156 | 3,805,848 | 22,387,004 |
| II 連結売上高 | | | 34,463,769 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 53.9 | 11.1 | 65.0 |

当中間連結会計期間（自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日）

| | 北米（千円） | その他の地域（千円） | 計（千円） |
|--------------------------|------------|------------|------------|
| I 海外売上高 | 21,232,880 | 4,130,555 | 25,363,436 |
| II 連結売上高 | | | 37,281,713 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 57.0 | 11.0 | 68.0 |

前連結会計年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

| | 北米（千円） | その他の地域（千円） | 計（千円） |
|--------------------------|------------|------------|------------|
| I 海外売上高 | 37,446,645 | 7,711,565 | 45,158,210 |
| II 連結売上高 | | | 69,008,457 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 54.3 | 11.1 | 65.4 |

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……………米国、カナダ

その他の地域…フランス、イタリア、イギリス、台湾

(1株当たり情報)

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日) | 前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日) |
|-----------------------|---|---|--|
| 1株当たり純資産額 | 434円29銭 | 455円59銭 | 436円67銭 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 | 18円46銭 | 20円12銭 | 20円51銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | 潜在株式がないため記載しておりません。 | 同左 | 同左 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日) | 前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日) |
|--------------------------|---|---|--|
| 中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(千円) | 1,272,265 | 1,386,421 | 1,413,620 |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益(千円) | 1,272,265 | 1,386,421 | 1,413,620 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — | — |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 68,931,618 | 68,911,883 | 68,927,099 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年5月31日) | | 当中間会計期間末 (平成19年5月31日) | | 前事業年度要約貸借対照表 (平成18年11月30日) | |
|----------------|-------------------------------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 1,695,247 | | 1,942,099 | | 2,020,743 | |
| 2 受取手形 | | 640,417 | | 706,352 | | 198,164 | |
| 3 売掛金 | | 13,730,971 | | 15,335,150 | | 11,482,958 | |
| 4 有価証券 | | 265,212 | | 124,469 | | 224,995 | |
| 5 たな卸資産 | | 6,341,601 | | 6,254,543 | | 6,578,985 | |
| 6 短期貸付金 | | 1,932,000 | | 1,702,000 | | 1,318,000 | |
| 7 繰延税金資産 | | 105,696 | | 74,625 | | 40,842 | |
| 8 その他 | ※5 | 1,577,385 | | 889,852 | | 1,560,858 | |
| 9 貸倒引当金 | | — | | △6,741 | | △2,510 | |
| 10 補用部品在庫調整引当金 | | △39,418 | | △46,078 | | △40,948 | |
| (流動資産合計) | | 26,249,114 | 53.9 | 26,976,273 | 54.8 | 23,382,088 | 51.1 |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | ※ ¹ / ₄ | | | | | | |
| (1) 建物 | ※2 | 3,912,670 | | 4,014,310 | | 4,045,161 | |
| (2) 機械装置 | | 2,313,901 | | 2,119,159 | | 2,185,731 | |
| (3) 土地 | ※2 | 4,697,637 | | 4,697,637 | | 4,697,637 | |
| (4) その他 | | 2,103,758 | | 2,221,152 | | 2,236,673 | |
| 有形固定資産合計 | | 13,027,967 | 26.8 | 13,052,259 | 26.5 | 13,165,204 | 28.8 |
| 2 無形固定資産 | | 110,373 | 0.2 | 115,726 | 0.2 | 128,500 | 0.3 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | ※2 | 5,536,747 | | 5,463,228 | | 5,407,195 | |
| (2) 関係会社株式 | | 2,904,435 | | 2,904,435 | | 2,904,435 | |
| (3) 関係会社出資金 | | 216,987 | | 216,987 | | 216,987 | |
| (4) 長期貸付金 | | 551,122 | | 454,599 | | 452,721 | |
| (5) 長期更生債権 | | 46 | | 10,065 | | 7,607 | |
| (6) 滞留営業債権 | | 1,171,166 | | 1,150,921 | | 1,161,044 | |
| (7) その他 | | 138,823 | | 121,606 | | 133,254 | |
| (8) 貸倒引当金 | | △1,214,163 | | △1,208,467 | | △1,212,601 | |
| 投資その他の資産合計 | | 9,305,166 | 19.1 | 9,113,377 | 18.5 | 9,070,643 | 19.8 |
| (固定資産合計) | | 22,443,507 | 46.1 | 22,281,363 | 45.2 | 22,364,348 | 48.9 |
| 資産合計 | | 48,692,622 | 100.0 | 49,257,637 | 100.0 | 45,746,437 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年5月31日) | | 当中間会計期間末 (平成19年5月31日) | | 前事業年度要約貸借対照表 (平成18年11月30日) | |
|---------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 1 支払手形 | | 2,552,065 | | 2,243,145 | | 2,254,780 | |
| 2 買掛金 | | 7,448,967 | | 8,097,505 | | 5,943,026 | |
| 3 短期借入金 | ※2 | 6,907,000 | | 6,428,000 | | 6,101,000 | |
| 4 一年以内に返済の 長期借入金 | | 500,000 | | — | | 500,000 | |
| 5 未払法人税等 | | 463,592 | | 440,233 | | 143,319 | |
| 6 設備関係支払手形 | | 226,461 | | 163,429 | | 233,250 | |
| 7 その他 | | 2,209,957 | | 2,239,081 | | 2,571,237 | |
| (流動負債合計) | | 20,308,044 | 41.7 | 19,611,395 | 39.8 | 17,746,614 | 38.8 |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 1 長期借入金 | ※2 | 300,000 | | 1,500,000 | | 400,000 | |
| 2 繰延税金負債 | | 441,131 | | 400,475 | | 364,966 | |
| 3 退職給付引当金 | | 3,540,883 | | 3,328,446 | | 3,443,943 | |
| 4 役員退職慰労 引当金 | | 114,534 | | 108,038 | | 130,290 | |
| (固定負債合計) | | 4,396,549 | 9.0 | 5,336,959 | 10.8 | 4,339,200 | 9.5 |
| 負債合計 | | 24,704,593 | 50.7 | 24,948,355 | 50.6 | 22,085,814 | 48.3 |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 1 資本金 | | 5,207,759 | 10.7 | 5,207,759 | 10.6 | 5,207,759 | 11.4 |
| 2 資本剰余金 | | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 6,273,174 | | 6,273,174 | | 6,273,174 | |
| 資本剰余金合計 | | 6,273,174 | 12.9 | 6,273,174 | 12.7 | 6,273,174 | 13.7 |
| 3 利益剰余金 | | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | 639,500 | | 639,500 | | 639,500 | |
| (2) その他利益 剰余金 | | | | | | | |
| 固定資産 圧縮積立金 | | 1,520,511 | | 1,482,347 | | 1,482,347 | |
| 別途積立金 | | 3,991,000 | | 3,991,000 | | 3,991,000 | |
| 繰越利益剰余金 | | 4,172,744 | | 4,729,796 | | 4,027,406 | |
| 利益剰余金合計 | | 10,323,755 | 21.2 | 10,842,643 | 22.0 | 10,140,254 | 22.1 |
| 4 自己株式 | | △28,348 | △0.1 | △35,837 | △0.1 | △31,111 | △0.0 |
| 株主資本合計 | | 21,776,341 | 44.7 | 22,287,740 | 45.2 | 21,590,077 | 47.2 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1 その他有価証券 評価差額金 | | 2,155,186 | 4.5 | 2,027,447 | 4.2 | 2,054,068 | 4.5 |
| 2 繰延ヘッジ損益 | | 56,501 | 0.1 | △5,905 | △0.0 | 16,476 | 0.0 |
| 評価・換算差額等 合計 | | 2,211,687 | 4.6 | 2,021,541 | 4.2 | 2,070,545 | 4.5 |
| 純資産合計 | | 23,988,028 | 49.3 | 24,309,281 | 49.4 | 23,660,622 | 51.7 |
| 負債純資産合計 | | 48,692,622 | 100.0 | 49,257,637 | 100.0 | 45,746,437 | 100.0 |

②【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日) | | 当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日) | | 前事業年度要約損益計算書 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日) | |
|--------------------|----------|---|------------|---|------------|---|------------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) |
| I 売上高 | | 20,559,054 | 100.0 | 21,887,392 | 100.0 | 38,570,168 | 100.0 |
| II 売上原価 | | 15,890,001 | 77.3 | 17,376,387 | 79.4 | 30,221,402 | 78.4 |
| 売上総利益 | | 4,669,052 | 22.7 | 4,511,004 | 20.6 | 8,348,766 | 21.6 |
| III 販売費及び 一般管理費 | | 3,356,852 | 16.3 | 3,466,424 | 15.8 | 7,388,594 | 19.1 |
| 営業利益 | | 1,312,200 | 6.4 | 1,044,579 | 4.8 | 960,171 | 2.5 |
| IV 営業外収益 | ※1 | 424,941 | 2.1 | 554,474 | 2.5 | 615,115 | 1.6 |
| V 営業外費用 | ※2 | 142,321 | 0.7 | 81,893 | 0.4 | 137,620 | 0.4 |
| 経常利益 | | 1,594,820 | 7.8 | 1,517,160 | 6.9 | 1,437,666 | 3.7 |
| VI 特別利益 | ※3 | 11,757 | 0.0 | 6,034 | 0.0 | 11,809 | 0.0 |
| VII 特別損失 | ※4 | 50,495 | 0.2 | 27,337 | 0.1 | 136,730 | 0.3 |
| 税引前中間 (当期) 純利益 | | 1,556,083 | 7.6 | 1,495,857 | 6.8 | 1,312,745 | 3.4 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 435,000 | 2.1 | 414,000 | 1.9 | 291,000 | 0.8 |
| 法人税等調整額 | | △5,046 | △0.0 | 34,874 | 0.1 | 79,117 | 0.2 |
| 中間 (当期) 純利益 | | 1,126,129 | 5.5 | 1,046,982 | 4.8 | 942,628 | 2.4 |

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成17年12月1日 至平成18年5月31日）

| | 株主資本 | | | | | | | | | |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|-----------|------------|---------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | | 利益剰余金合計 |
| | | | | | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成17年11月30日残高（千円） | 5,207,759 | 6,273,174 | 6,273,174 | 639,500 | 1,567,360 | 3,991,000 | 3,344,457 | 9,542,317 | △23,416 | 20,999,835 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩し | | | | | △46,849 | | 46,849 | — | | — |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △344,691 | △344,691 | | △344,691 |
| 中間純利益 | | | | | | | 1,126,129 | 1,126,129 | | 1,126,129 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | △4,932 | △4,932 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） | | | | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計（千円） | — | — | — | — | △46,849 | — | 828,287 | 781,437 | △4,932 | 776,505 |
| 平成18年5月31日残高（千円） | 5,207,759 | 6,273,174 | 6,273,174 | 639,500 | 1,520,511 | 3,991,000 | 4,172,744 | 10,323,755 | △28,348 | 21,776,341 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|---------|------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成17年11月30日残高（千円） | 2,289,715 | — | 2,289,715 | 23,289,551 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩し | | | | — |
| 剰余金の配当 | | | | △344,691 |
| 中間純利益 | | | | 1,126,129 |
| 自己株式の取得 | | | | △4,932 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） | △134,529 | 56,501 | △78,028 | △78,028 |
| 中間会計期間中の変動額合計（千円） | △134,529 | 56,501 | △78,028 | 698,477 |
| 平成18年5月31日残高（千円） | 2,155,186 | 56,501 | 2,211,687 | 23,988,028 |

当中間会計期間（自平成18年12月1日 至平成19年5月31日）

| | 株主資本 | | | | | | | | | |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|-----------|------------|---------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成18年11月30日残高（千円） | 5,207,759 | 6,273,174 | 6,273,174 | 639,500 | 1,482,347 | 3,991,000 | 4,027,406 | 10,140,254 | △31,111 | 21,590,077 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △344,593 | △344,593 | | △344,593 |
| 中間純利益 | | | | | | | 1,046,982 | 1,046,982 | | 1,046,982 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | △4,726 | △4,726 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） | | | | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計（千円） | — | — | — | — | — | — | 702,389 | 702,389 | △4,726 | 697,662 |
| 平成19年5月31日残高（千円） | 5,207,759 | 6,273,174 | 6,273,174 | 639,500 | 1,482,347 | 3,991,000 | 4,729,796 | 10,842,643 | △35,837 | 22,287,740 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|---------|------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年11月30日残高（千円） | 2,054,068 | 16,476 | 2,070,545 | 23,660,622 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △344,593 |
| 中間純利益 | | | | 1,046,982 |
| 自己株式の取得 | | | | △4,726 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） | △26,621 | △22,382 | △49,003 | △49,003 |
| 中間会計期間中の変動額合計（千円） | △26,621 | △22,382 | △49,003 | 648,659 |
| 平成19年5月31日残高（千円） | 2,027,447 | △5,905 | 2,021,541 | 24,309,281 |

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成17年12月1日 至平成18年11月30日）

| | 株主資本 | | | | | | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|-----------|------------|---------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成17年11月30日残高（千円） | 5,207,759 | 6,273,174 | 6,273,174 | 639,500 | 1,567,360 | 3,991,000 | 3,344,457 | 9,542,317 | △23,416 | 20,999,835 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩し | | | | | △85,012 | | 85,012 | — | | — |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △344,691 | △344,691 | | △344,691 |
| 当期純利益 | | | | | | | 942,628 | 942,628 | | 942,628 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | △7,695 | △7,695 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計（千円） | — | — | — | — | △85,012 | — | 682,949 | 597,936 | △7,695 | 590,241 |
| 平成18年11月30日残高（千円） | 5,207,759 | 6,273,174 | 6,273,174 | 639,500 | 1,482,347 | 3,991,000 | 4,027,406 | 10,140,254 | △31,111 | 21,590,077 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-------------------------|--------------|---------|------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成17年11月30日残高（千円） | 2,289,715 | — | 2,289,715 | 23,289,551 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩し | | | | — |
| 剰余金の配当 | | | | △344,691 |
| 当期純利益 | | | | 942,628 |
| 自己株式の取得 | | | | △7,695 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | △235,647 | 16,476 | △219,170 | △219,170 |
| 事業年度中の変動額合計（千円） | △235,647 | 16,476 | △219,170 | 371,071 |
| 平成18年11月30日残高（千円） | 2,054,068 | 16,476 | 2,070,545 | 23,660,622 |

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

| | 前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日) | 当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日) | 前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日) |
|-------------------------|---|---|---|
| 1 資産の評価基準及び評価方法 | <p>1 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・仕掛品 …総平均法による原価法 原材料・補用部品・貯蔵品 …最終仕入原価法による原価法</p> <p>2 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 …移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの …中間期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>3 デリバティブ…時価法</p> | <p>1 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左</p> <p>3 デリバティブ…同左</p> | <p>1 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの …期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>3 デリバティブ…同左</p> |
| 2 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> | <p>同左</p> | <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> |
| 3 固定資産の減価償却の方法 | <p>有形固定資産 …定率法 ただし、建物（建物附属設備は除く）については平成10年4月1日以降取得分より定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び 工具器具備品 2～20年</p> <p>無形固定資産 …定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> | <p>有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> | <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> |

| | 前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日) | 当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日) | 前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日) |
|------------|---|---|---|
| 4 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務以内の一定の年数（10年）による定額法によって費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づき当中間会計期間末における要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 補用部品在庫調整引当金 生産を中止した製品のアフターサービス用に保有する補用部品在庫のうち、将来、廃棄処分が予測される額を、法人税基本通達9-1-6の2の規定により計上したものであります。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 補用部品在庫調整引当金 同左</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務以内の一定の年数（10年）による定額法によって費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づき期末における要支給額を役員退職慰労引当金に計上しております。</p> <p>(4) 補用部品在庫調整引当金 同左</p> |
| 5 ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によるものであります。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を行っております。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> |

| | 前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日) | 当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日) | 前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日) |
|---|--|--|--|
| | <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約、通貨オプション 金利スワップ コモディティスワップ (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務 借入金 原材料</p> <p>(3) ヘッジ方針 業務遂行上発生する為替リス ク、金利変動リスク、購入資材 価格の変動リスクを削減又は回 避する為にヘッジ取引を行って おります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ取引の相場 変動を比率分析によって測定 し、有効性の評価をしておりま す。ただし特例処理によってい る金利スワップについては有効 性の評価を省略しております。</p> | <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左</p> <p>(ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> | <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左</p> <p>(ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> |
| 6 リース取引の 処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっております。 | 同左 | 同左 |
| 7 その他中間財務諸 表（財務諸表）作 成のための基本と なる重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は 税抜方式によっております。 | 同左 | 同左 |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| <p>前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p> |
|--|--|--|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> | <p>—————</p> | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> |
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は23,931,527千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> | <p>—————</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は23,644,145千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 摘要 | 前中間会計期間末 (平成18年5月31日) | 当中間会計期間末 (平成19年5月31日) | 前事業年度末 (平成18年11月30日) |
|------------------|---|--------------------------|-------------------------|
| ※1 有形固定資産減価償却累計額 | 28,408,131千円 | 29,630,797千円 | 28,938,819千円 |
| ※2 担保に供している資産 | | | |
| (1) 工場財団組成物件 | | | |
| 建物 | 1,319,991千円 | 1,348,650千円 | 1,352,549千円 |
| 土地 | 437,282千円 | 437,282千円 | 437,282千円 |
| 合計 | 1,757,273千円 | 1,785,933千円 | 1,789,832千円 |
| 上記に対する債務 | | | |
| 短期借入金 | 1,000,000千円 | 1,000,000千円 | 1,000,000千円 |
| (2) その他の担保提供資産 | | | |
| 投資有価証券 | 474,300千円 | 434,000千円 | 458,800千円 |
| 上記に対する債務 | | | |
| 短期借入金 | 200,000千円 | —千円 | 200,000千円 |
| 長期借入金 | —千円 | 200,000千円 | —千円 |
| 3 偶発債務 | | | |
| 金融機関借入に対する債務保証 | | | |
| エコー・インコーポレイテッド | 5,676,340千円 | 5,083,606千円 | 2,816,610千円 |
| 西部共立エコー(株) | 150,000千円 | 150,000千円 | 90,000千円 |
| 追浜工業(株) | 187,500千円 | 150,000千円 | 168,750千円 |
| 従業員住宅ローン | 5,319千円 | 4,085千円 | 4,706千円 |
| 合計 | 6,019,159千円 | 5,387,692千円 | 3,080,066千円 |
| 受取手形割引高 | 682,189千円 | 730,635千円 | 753,962千円 |
| ※4 固定資産圧縮額 | 国庫補助金等及び土地収用法の適用により有形固定資産の取得価額から直接減額した額 70,000千円 | 同左 70,000千円 | 同左 70,000千円 |
| ※5 消費税等の取扱い | 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。 | 同左 | — |

(中間損益計算書関係)

| 摘要 | 前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日) | 当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日) | 前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日) |
|----------------------|---|---|--|
| ※1 営業外収益のうち 主要なもの | | | |
| 受取利息 | 93,783千円 | 87,884千円 | 197,220千円 |
| 受取配当金 | 306,080千円 | 313,336千円 | 344,896千円 |
| 為替差益 | －千円 | 119,723千円 | －千円 |
| ※2 営業外費用のうち 主要なもの | | | |
| 支払利息 | 49,379千円 | 67,292千円 | 108,679千円 |
| 為替差損 | 86,728千円 | －千円 | 15,981千円 |
| ※3 特別利益のうち 主要なもの | | | |
| 固定資産売却益 | 321千円 | 1千円 | 321千円 |
| 車輜運搬具 | 321千円 | 車輜運搬具 1千円 | 車輜運搬具 321千円 |
| 貸倒引当金戻入 | 11,431千円 | 6,033千円 | 11,483千円 |
| 投資有価証券 売却益 | 4千円 | －千円 | 4千円 |
| ※4 特別損失のうち 主要なもの | | | |
| 固定資産除却損 | 50,495千円 | 17,431千円 | 135,730千円 |
| 建物 | 485千円 | 建物 2,725千円 | 建物 18,371千円 |
| 機械装置 | 7,153千円 | 機械装置 1,084千円 | 機械装置 14,256千円 |
| 車輜運搬具 | 121千円 | 車輜運搬具 39千円 | 車輜運搬具 121千円 |
| 工具器具備品 | 37,452千円 | 工具器具備品 4,299千円 | 工具器具備品 47,659千円 |
| 撤去費用 | 5,281千円 | 撤去費用 9,283千円 | 撤去費用 55,321千円 |
| ゴルフ会員権 評価損 | －千円 | 3,050千円 | －千円 |
| 貸倒引当金繰入 | －千円 | 6,130千円 | 1,000千円 |
| 5 減価償却実施額 | | | |
| 有形固定資産 | 685,451千円 | 773,850千円 | 1,535,983千円 |
| 無形固定資産 | 19,218千円 | 23,583千円 | 39,969千円 |

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (千株) | 当中間会計期間増加 株式数(千株) | 当中間会計期間減少 株式数(千株) | 当中間会計期間末 株式数(千株) |
|---------|-------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 普通株式(注) | 104 | 11 | — | 116 |
| 合計 | 104 | 11 | — | 116 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (千株) | 当中間会計期間増加 株式数(千株) | 当中間会計期間減少 株式数(千株) | 当中間会計期間末 株式数(千株) |
|---------|-------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 普通株式(注) | 123 | 13 | — | 137 |
| 合計 | 123 | 13 | — | 137 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (千株) | 当事業年度増加株式 数(千株) | 当事業年度減少株式 数(千株) | 当事業年度末株式 数(千株) |
|---------|-------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 普通株式(注) | 104 | 19 | — | 123 |
| 合計 | 104 | 19 | — | 123 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加19千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日) | 当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日) | 前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|-------------------------|-------------------------|------------|-----------|---|---------|-----------|----------|------------|---------|-----------|--|---------|-----------|----------|-----------|---------|-----------|--|--|--------------|------------------|-------------------------|------------|---------|---------|---------|--------|-----------|------------|---------|---------|-------|---------|-----------|---------|---------|-------|---------|---|--|--------------|------------------|-------------------------|------------|---------|---------|---------|--------|---------|------------|---------|---------|--------|---------|---------|---------|---------|-------|---------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び中間期末残高相当額 | ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び中間期末残高相当額 | ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (千円)</th> <th>工具・器具・備品 (千円)</th> <th>その他 (無形固定資産) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>583,590</td> <td>274,601</td> <td>46,447</td> <td>904,639</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>363,769</td> <td>128,919</td> <td>33,470</td> <td>526,160</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>219,821</td> <td>145,681</td> <td>12,977</td> <td>378,479</td> </tr> </tbody> </table> | | 機械装置 (千円) | 工具・器具・備品 (千円) | その他 (無形固定資産) (千円) | 合計 (千円) | 取得価額相当額 | 583,590 | 274,601 | 46,447 | 904,639 | 減価償却累計額相当額 | 363,769 | 128,919 | 33,470 | 526,160 | 中間期末残高相当額 | 219,821 | 145,681 | 12,977 | 378,479 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (千円)</th> <th>工具・器具・備品 (千円)</th> <th>その他 (無形固定資産) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>755,140</td> <td>245,910</td> <td>13,559</td> <td>1,014,611</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>405,643</td> <td>108,183</td> <td>6,124</td> <td>519,951</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>349,497</td> <td>137,727</td> <td>7,434</td> <td>494,659</td> </tr> </tbody> </table> | | 機械装置 (千円) | 工具・器具・備品 (千円) | その他 (無形固定資産) (千円) | 合計 (千円) | 取得価額相当額 | 755,140 | 245,910 | 13,559 | 1,014,611 | 減価償却累計額相当額 | 405,643 | 108,183 | 6,124 | 519,951 | 中間期末残高相当額 | 349,497 | 137,727 | 7,434 | 494,659 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (千円)</th> <th>工具・器具・備品 (千円)</th> <th>その他 (ソフトウエア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>647,890</td> <td>248,014</td> <td>26,895</td> <td>922,801</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>409,282</td> <td>129,012</td> <td>17,305</td> <td>555,600</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>238,608</td> <td>119,001</td> <td>9,590</td> <td>367,200</td> </tr> </tbody> </table> | | 機械装置 (千円) | 工具・器具・備品 (千円) | その他 (ソフトウエア) (千円) | 合計 (千円) | 取得価額相当額 | 647,890 | 248,014 | 26,895 | 922,801 | 減価償却累計額相当額 | 409,282 | 129,012 | 17,305 | 555,600 | 期末残高相当額 | 238,608 | 119,001 | 9,590 | 367,200 |
| | 機械装置 (千円) | 工具・器具・備品 (千円) | その他 (無形固定資産) (千円) | 合計 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 583,590 | 274,601 | 46,447 | 904,639 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 363,769 | 128,919 | 33,470 | 526,160 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額 | 219,821 | 145,681 | 12,977 | 378,479 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 機械装置 (千円) | 工具・器具・備品 (千円) | その他 (無形固定資産) (千円) | 合計 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 755,140 | 245,910 | 13,559 | 1,014,611 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 405,643 | 108,183 | 6,124 | 519,951 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額 | 349,497 | 137,727 | 7,434 | 494,659 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 機械装置 (千円) | 工具・器具・備品 (千円) | その他 (ソフトウエア) (千円) | 合計 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 647,890 | 248,014 | 26,895 | 922,801 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 409,282 | 129,012 | 17,305 | 555,600 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 238,608 | 119,001 | 9,590 | 367,200 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ② 未経過リース料中間期末残高相当額 | ② 未経過リース料中間期末残高相当額 | ② 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>136,779千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>247,200千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>383,979千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 136,779千円 | 1年超 | 247,200千円 | 合計 | 383,979千円 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>129,415千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>362,387千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>491,803千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 129,415千円 | 1年超 | 362,387千円 | 合計 | 491,803千円 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>127,843千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>243,505千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>371,348千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 127,843千円 | 1年超 | 243,505千円 | 合計 | 371,348千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 136,779千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 247,200千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 383,979千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 129,415千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 362,387千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 491,803千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 127,843千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 243,505千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 371,348千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③ 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額 | ③ 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額 | ③ 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>88,736千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>82,891千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,134千円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 88,736千円 | 減価償却費相当額 | 82,891千円 | 支払利息相当額 | 6,134千円 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>80,841千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>75,660千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,755千円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 80,841千円 | 減価償却費相当額 | 75,660千円 | 支払利息相当額 | 5,755千円 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>169,582千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>158,469千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,877千円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 169,582千円 | 減価償却費相当額 | 158,469千円 | 支払利息相当額 | 11,877千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 88,736千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 82,891千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 6,134千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 80,841千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 75,660千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 5,755千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 169,582千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 158,469千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 11,877千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 | <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| オペレーティング・リース取引 未経過リース料 | オペレーティング・リース取引 未経過リース料 | オペレーティング・リース取引 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,002千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,250千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,253千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 2,002千円 | 1年超 | 2,250千円 | 合計 | 4,253千円 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,002千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>247千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,250千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 2,002千円 | 1年超 | 247千円 | 合計 | 2,250千円 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,002千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,249千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,252千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 2,002千円 | 1年超 | 1,249千円 | 合計 | 3,252千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 2,002千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 2,250千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4,253千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 2,002千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 247千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,250千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 2,002千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,249千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,252千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年5月31日)、当中間会計期間末(平成19年5月31日)及び前事業年度末(平成18年11月30日)において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|---------------|--------|---|-------------|------------|
| (1) 有価証券報告書及び | 事業年度 | 自 | 平成17年12月1日 | 平成19年2月28日 |
| その添付書類 | (第63期) | 至 | 平成18年11月30日 | 関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 8 月22日

株式会社共立

取締役会 御中

公認会計士 早野勝義事務所

公認会計士 早野 勝義 印

公認会計士 森口博敏事務所

公認会計士 森口 博敏 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立の平成17年12月1日から平成18年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共立及び連結子会社の平成18年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 8 月22日

株式会社共立

取締役会 御中

公認会計士 早野勝義事務所

公認会計士 早野 勝義 印

公認会計士 森口博敏事務所

公認会計士 森口 博敏 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共立及び連結子会社の平成19年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 8 月22日

株式会社共立

取締役会 御中

公認会計士 早野勝義事務所

公認会計士 早野 勝義 印

公認会計士 森口博敏事務所

公認会計士 森口 博敏 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立の平成17年12月1日から平成18年11月30日までの第63期事業年度の中間会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共立の平成18年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 8 月22日

株式会社共立

取締役会 御中

公認会計士 早野勝義事務所

公認会計士 早野 勝義 印

公認会計士 森口博敏事務所

公認会計士 森口 博敏 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの第64期事業年度の中間会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共立の平成19年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。